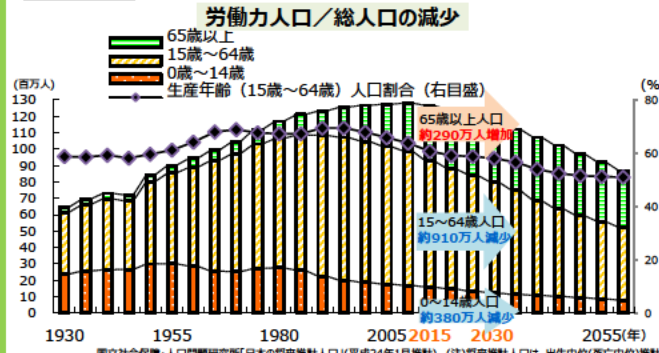


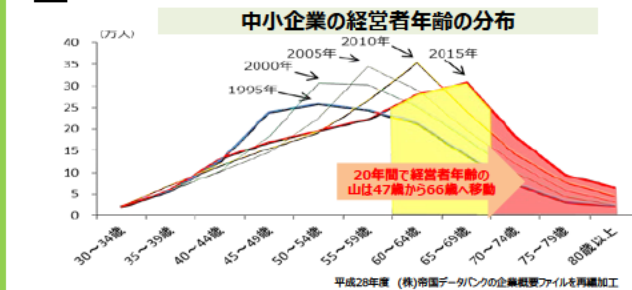
足下で進みつづける社会変化

少子高齢化・人口減少のインパクト

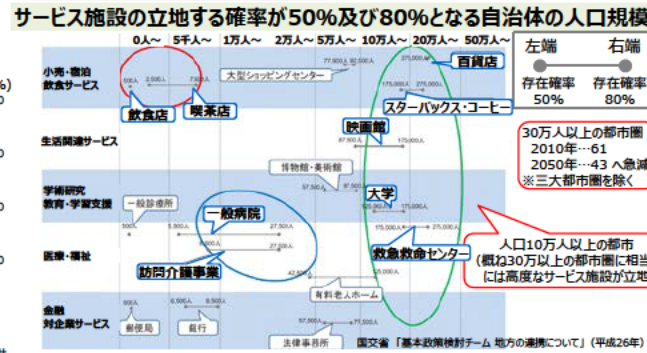
人口減少は労働力人口減少と需要の減少につながる



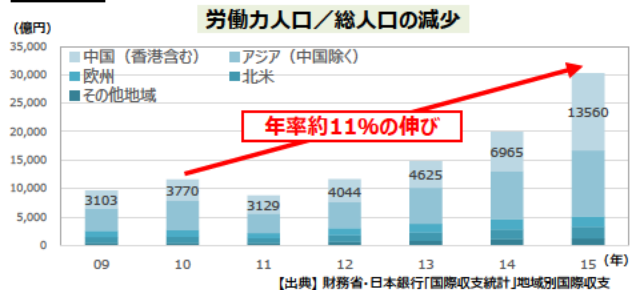
2020年頃に団塊経営者の大量引退期が到来



地域の人口（需要）密度によって、ビジネスの成立性は大きく変化

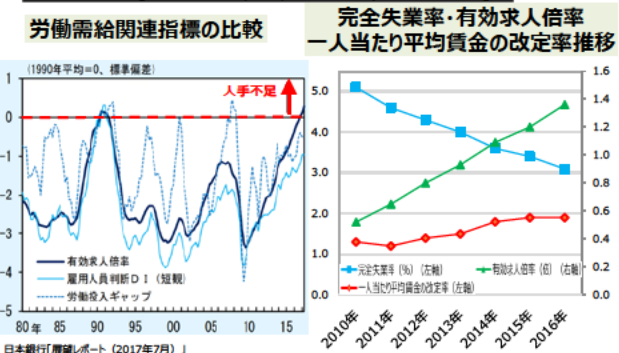


人口が減る一方、日本を訪れる外国人観光客は増大



雇用システムの変革

足下は労働市場からのプレッシャーが極めて強い状況（人手不足、賃上げの進行）



働き方の多様化や、「働き方改革」は雇用のあり方に変化をもたらす

働き方の多様化

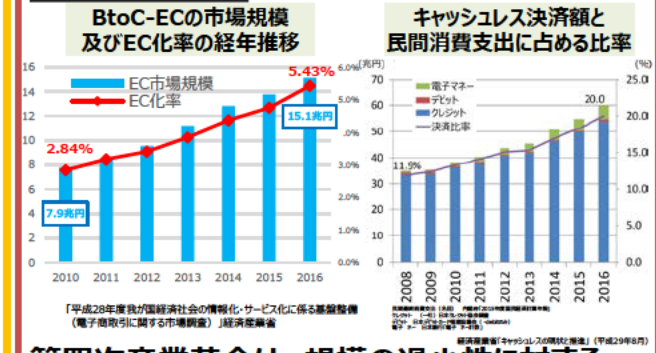
- 新たな働き方：フリーランス、兼業・副業
- 多様な働き手：女性、高齢者、介護・育児との両立

働き方改革

- 長時間労働規制：モレツ正社員からマンアワーの生産性へ
- 同一労働同一賃金：正規・非正規の不合理な格差是正

テクノロジーの進化

第四次産業革命により、ビジネスだけでなく、消費行動も変化



第四次産業革命は、規模の過小性に対する処方箋にもなり得る

規模過小性による課題例	テクノロジーによる解消手段
規模の経済（狭義）	繊維製品の一括受注プラットフォームや製造設備のシェアリング等の新たな連携・共同化
資金調達	クラウドファンディング：消費者経由の事業性評価 トランザクションレンディング：与信コストの低下
ブランド力	ECの増加、物流インフラの整備や消費者ニーズの多様化、SNSの普及等が相まって、工夫次第でファンディングの余地が向上

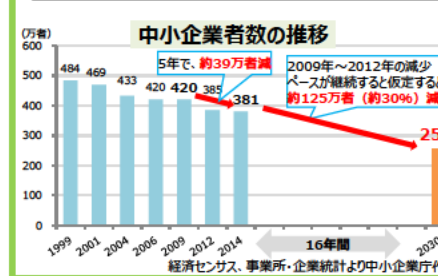
中小企業政策の系譜と中小企業の現状

中小企業政策の系譜

- 1963年－**中小企業基本法**の制定（昭和36年）
二重構造論
・大企業・中小企業の二重構造問題に対応
・経済的・社会的制約による不利の是正
- 1999年－**中小企業基本法の改正**（平成11年）
グローバル化
開廃業率逆転
・中小企業の多様で活力ある成長発展
・経営の革新及び創業の促進
- 2014年－**小規模企業振興基本法**の制定（平成26年）
人口減少
テクノロジーの進化
・小規模企業を中心に据えた新たな施策体系の構築
- 2016年－**中小企業等経営強化法**に改正（平成28年）（旧：新事業活動促進法）
・本業の稼ぐ力（生産性）の強化の支援と体制整備

企業数の減少

企業数は直近5年間で40万者減



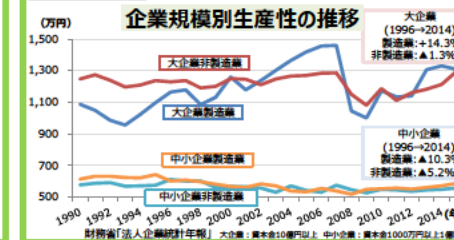
政策リソース

個社対策のための政策リソース（予算等）には一定の限界

	対象数（H29）	対中小企業者比
ものづくり補助金	約10,000件	0.3%
経営力向上計画	約40,000件	1.0%

生産性の低迷

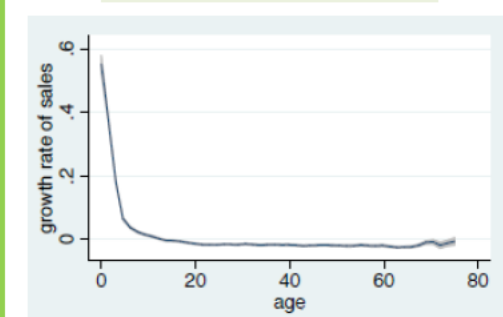
大企業と中小企業が生産性格差は拡大傾向



新陳代謝

企業年齢が若いほど成長率が高い

企業年齢と成長率の関係



（出典）Fujii, Saito and Senga [2017]
「The Dynamics of Inter-firm Networks and Firm Growth」RIETI Discussion Paper Series
※東京商工リサーチの企業情報データ（期間 2007年～2016年）を使用

今後の政策的対応に向けた論点／中小企業基本法の抜本改正（1999）から20年、次の軸は何か

- 人口減の中で企業数減少は不可避。他方、人手不足下で失業率は低水準であり、中小企業の廃業が直ちに雇用喪失につながる状況ではない。新たな成長へとつなげていくために、**創業・廃業や再編・統合による集約化、事業転換等の新陳代謝をどう考えるか**。その際、経営者の質・数は十分か。
- 地域の需要減により、地域の中小企業の存続が困難になる中、インバウンド増大や第四次産業革命の進展も踏まえてどのように対応すべきか。特に、**地域中小企業が担ってきた公共（的）サービスの存続が困難に。今後、こうしたサービスの担い手は誰か**。
- 個社の経営課題解消に政策が重点化される一方、**政策リソースには一定の限界**。また、テクノロジーの進歩により規模の大小による不利も相対化。「中小企業」に囚われることなく、地域中核企業、サプライチェーン、ITベンダーなど**多様な主体を巻き込んだ中小企業政策のあり方は何か**。